

令和7年度

# 予算の概要

奈良県 吉野町

# 令和7年度の重点事業

## 旧吉野小学校跡地利活用の推進

民間企業と連携し、新施設オープンに向けて、施設整備に関する調整を進めます。

## 新庁舎整備の推進

災害に強い「まち・ひとづくり」の推進、命を守り、次世代につながる新庁舎の早期整備を議論を深めながら進めます。

## 二地域居住の推進

関係人口・定住人口の増加に向けて、二地域居住に向けた取り組みを推進します。

## 《令和7年度の新しい取組》

### ・移住体験施設の整備

町が所有する空き家を活用し、移住体験施設の整備を行います

### ・持続可能な地位公共交通確保のための調査

住み続けることができる持続可能な地域交通を目指し、昼間の日常生活、夜間の賑わい創出につながる共助版ライドシェアの実証試験運行を支援します

### ・インバウンド受入れ環境の整備

観光振興計画に基づき、インバウンド誘客に向けた環境整備や近鉄沿線の駅を起点とした二次交通の充実にも取り組みます

など

# 令和7年度予算規模

◆各会計の予算規模は次のとおりです。

(単位：千円)

会計の名称	令和7年度 予算額	前年度比 増減額	備 考
一般会計	6,432,000	333,000	
特別会計	2,442,600	▲ 14,600	
国民健康保険	1,059,000	▲ 17,000	国民健康保険に加入している方への医療費給付
後期高齢者医療	194,700	9,700	75歳以上の方への医療費給付
介護保険	1,188,900	▲ 7,300	65歳以上の要介護・要支援者の方への保険給付、介護予防・地域支援事業
保険事業	1,186,200	▲ 7,500	
サービス事業	2,700	200	
公営企業会計	411,447	-	
下水道事業	365,428	-	汚水管の整備及び維持管理
農業集落排水事業	46,019	-	污水处理施設の維持管理（香東地区）

※ 下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計は、令和7年度から地方公営企業法等による財務規定を適用

※ 水道事業特別会計は、奈良県広域水道企業団設立に伴い令和7年3月31日をもって廃止

◆一般会計の予算額と人口（4月1日現在住基人口）の推移



※ 令和7年度の人口は、令和7年3月1日現在の人口

# 歳入(収入) ～1年間の町の収入～ (一般会計)

## ◆一般会計の歳入予算

(単位：千円)

項目	説明	予算額 (予算構成割合)	前年比増減額 (前年比増減率)
自主財源	町が自主的に調達できる収入のことです。	1,795,496 (28.0)	90,441 (5.3)
町税	皆さまが吉野町に納める税金です。	706,342 (11.0)	▲ 4,558 (▲0.6)
分担金及び負担金	事業に係る経費の一部を利用者の方などに負担していただいているお金です。	65,256 (1.0)	35,570 (119.8)
使用料及び手数料	施設の利用や、各種証明書の発行の際にいただいているお金です。	95,008 (1.5)	▲ 3,796 (▲3.8)
寄附金	町に対する寄附金で、使い道を指定しない一般寄附金と使い道を指定した指定寄附金があります。	158,436 (2.5)	▲ 192 (▲0.1)
繰入金	各種基金(預貯金・運用資金)を取り崩して使うお金です。	434,989 (6.8)	54,996 (14.5)
繰越金	前年度の決算で生じた余剰金を、次年度の歳入に編入するときの収入をいいます。	200,000 (3.1)	0 (0.0)
その他	不動産の売払いや公有財産の運用等による財産収入、どの科目にも属さない延滞金・雑入などの諸収入です。	135,465 (2.1)	8,421 (6.6)
依存財源	国や県から入ってくるお金や町債(借金)のことです。	4,636,504 (72.0)	242,559 (5.5)
地方交付税	一定の行政水準を保つために、国から交付される交付金で、「普通交付税」と「特別交付税」があります。	2,807,000 (43.6)	97,000 (3.6)
譲与税・交付金	皆さまが納めた税金を一定の基準に基づき配分される交付金で、地方消費税交付金、配当割交付金等があります。	302,105 (4.7)	1,497 (0.5)
国支出金	特定の事務事業に要する経費の財源として、国から交付される負担金・補助金などです。	574,032 (8.9)	9,774 (1.7)
県支出金	特定の事務事業に要する経費の財源として、県から交付される負担金・補助金などです。	354,567 (5.5)	32,288 (10.0)
町債	特定の目的のため、国や銀行などから借りるお金です。	598,800 (9.3)	102,000 (20.5)
合 計		6,432,000 (100.0)	333,000 (5.5)

# 歳出(支出) ~1年間の町の支出~ (一般会計)

## ◆一般会計の歳出予算

(単位：千円)

目的名称	説明	予算額 (予算構成割合)	前年比増減額 (前年比増減率)
議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営に係る経費です。	66,657 (1.0)	4,491 (7.2)
総務費	庁舎等の管理、財政管理、町税の賦課徴収、戸籍、電算、選挙、統計などの経費です。	1,331,531 (20.7)	251,202 (23.3)
民生費	こども園、学童保育所の運営経費や医療扶助、国民健康保険、介護保険の支援に係る経費です。	1,501,482 (23.3)	▲ 29,307 (▲1.9)
衛生費	医療、健康増進、公衆衛生、ごみなどの一般廃棄物の収集処理に係る経費です。	983,891 (15.3)	▲ 107,533 (▲9.9)
農林水産業費	農林漁業の振興に係る経費です。	218,164 (3.4)	10,700 (5.2)
観光商工費	観光振興、商工業振興などに係る経費です。	238,461 (3.7)	2,604 (1.1)
土木費	道路、河川、住宅などの各種公共施設の整備、維持管理、都市計画などに係る経費です。	424,602 (6.6)	38,423 (9.9)
消防費	火災、風水害、地震等の災害から町民を守るための経費です。	420,325 (6.5)	▲ 6,651 (▲1.6)
教育費	学校、社会教育施設の建設・維持管理、生涯学習など教育行政に係る経費です。	513,782 (8.0)	55,924 (12.2)
災害復旧費	被災施設の復旧に要する経費です。	13,000 (0.2)	0 (0.0)
公債費	過去に借り入れた借金の返済に係る経費です。	718,105 (11.2)	113,147 (18.7)
予備費	緊急時に支出を要する場合の経費です。	2,000 (0.1)	0 (0.0)
合 計		6,432,000 (100.0)	333,000 (5.5)

# 基金及び地方債の残高

## ◆会計別基金残高

(単位：千円)

会 計 名	令和5年度末	令和6年度末 (見込)	令和7年度末 (見込)
一般会計	1,585,290	1,616,069	1,285,504
財政調整基金	762,098	769,910	580,646
減債基金	235,239	200,339	50,459
その他基金	587,953	645,820	654,399
介護保険	205,279	182,914	151,918
農業集落排水事業	19,909	19,911	19,914
合 計	1,810,478	1,818,894	1,457,336

※ 令和6・7年度末の残高(見込)は、令和5年度末の残高に基金への積立、取崩しのそれぞれの予算額により計算した額になっています。

## ◆地方債残高

(単位：千円)

会 計 名	令和5年度末	令和6年度末 (見込)	令和7年度末 (見込)
一般会計	6,148,546	6,013,448	5,909,904
うち 臨時財政対策債	1,602,196	1,419,143	1,243,106
うち 過疎対策事業債	3,754,967	3,763,474	3,812,780
下水道事業	1,319,361	1,261,651	1,209,834
農業集落排水事業	96,380	92,022	87,311
水道事業	1,989,513	1,936,513	-
合 計	9,553,800	9,303,634	7,207,049

※ 令和6年度末の残高(見込)は、令和5年度末の残高に、令和7年2月末時点での新規借入額、元金の返済額それぞれの見込額により計算した額になっています。

※ 令和7年度末の残高(見込)は、令和6年度末残高(見込)に、令和7年度当初予算の新規借入額、元金の返済額それぞれの予算額により計算した額になっています。

※ 水道事業は、令和7年度から奈良県広域水道企業団へ統合のため、令和7年度末残高はありません。

※ 臨時財政対策債は100%、過疎対策事業債は70%が普通交付税措置されます。

# 町民1人あたりにすると……

## ◆一般会計歳入予算

歳入名称	予算額(千円)	1人あたり 予算額(円)
町 税	706,342	121,846
分 担 金 及 び 金 負 担	65,256	11,257
使 用 料 及 び 料 手 数	95,008	16,389
寄 附 金	158,436	27,331
繰 入 金	434,989	75,037
繰 越 金	200,000	34,501
そ の 他	135,465	23,368
地 方 交 付 税	2,807,000	484,217
譲 与 税 ・ 金 交 付	302,105	52,114
国 支 出 金	574,032	99,022
県 支 出 金	354,567	61,164
町 債	598,800	103,295
合 計	6,432,000	1,109,539

## ◆一般会計歳出予算

歳出名称	予算額(千円)	1人あたり 予算額(円)
議 会 費	66,657	11,499
総 務 費	1,331,531	229,693
民 生 費	1,501,482	259,010
衛 生 費	983,891	169,724
農 林 水 産 業 費	218,164	37,634
観 光 商 工 費	238,461	41,135
土 木 費	424,602	73,245
消 防 費	420,325	72,507
教 育 費	513,782	88,629
災 害 復 旧 費	13,000	2,243
公 債 費	718,105	123,876
予 備 費	2,000	345
合 計	6,432,000	1,109,539

## ◆基金残高（一般会計）

	基金残高 (千円)	1人あたり 基金残高(円)
令和5年度末	1,585,290	273,467
令和6年度末 (見込)	1,616,069	278,777
令和7年度末 (見込)	1,285,504	221,753

## ◆地方債残高（一般会計）

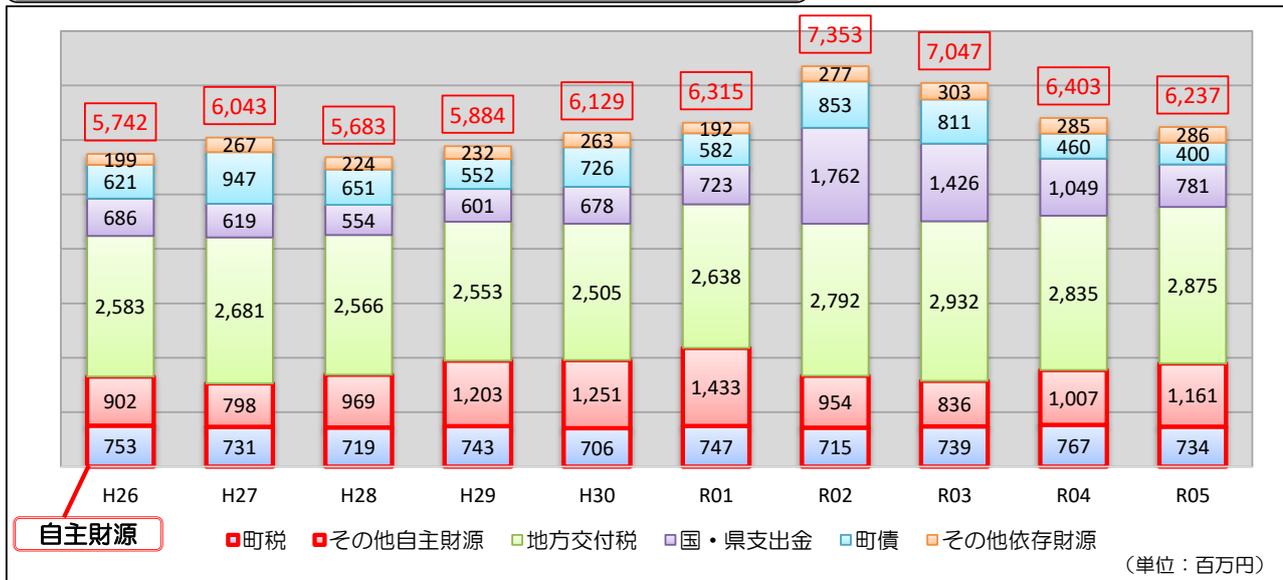
	地方債残高 (千円)	1人あたり 地方債残高(円)
	実質負担残高*1 (千円)	1人あたり 実質負担残高*1(円)
令和5年度末	6,148,546	1,060,643
	1,001,637	172,785
令和6年度末 (見込)	6,013,448	1,037,338
	979,629	168,989
令和7年度末 (見込)	5,909,904	1,019,476
	962,761	166,079

\*1：高い率で交付税措置される起債を借入れているため、  
措置される額を差し引くと約16%程度となります。

# 資料集 ～吉野町の財政状況～

## ◆一般会計の歳入の推移（歳入決算額）

※口内の数字は歳入合計額

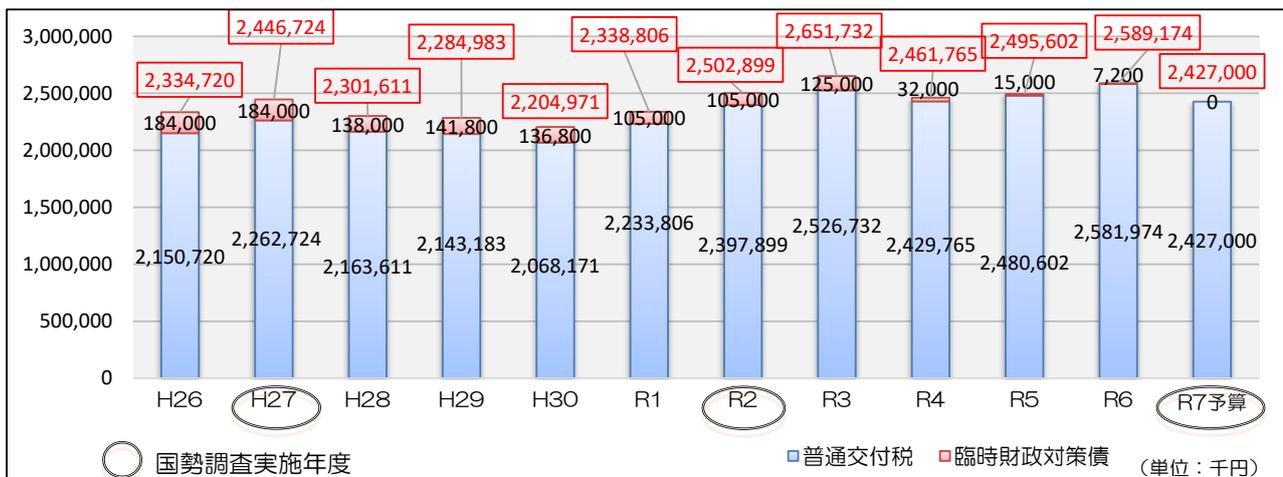


平成26年度からの一般会計の歳入推移です。町税は令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少しましたが、令和3年度からは増加に転じました。しかし、今後も就労人口の減少や、長引く景気低迷などの影響により、減収が予測され、新たな財源の創出や自主財源の増収に向けた取組を強化する必要があります。

令和2年度から国・県支出金が増加しているのは、新型コロナウイルス感染症対策の財源としての交付金等が増加したためです。平成27年度、平成30年度、令和2年度から令和3年度に町債が増加しているのは、南和広域医療企業団への建設負担金の増加、吉野町中央公民館の耐震化工事、小中一貫教育校の建設を行ったためです。

## ◆普通交付税及び臨時財政対策債の推移

※口内の数字は普通交付税と臨時財政対策債の合計額



普通交付税の交付額は、国勢調査人口に大きな影響を受けるため、人口減少が進行している当町においては、国勢調査の翌年に大きく減額していることがわかります。平成27年に実施した国勢調査では、平成22年の前回調査時点よりも1,243人減少、令和2年度に実施された調査でも平成27年に比べ1,170人減少しました。令和3年度以降の普通交付税算定では、人口減少に伴う激変緩和措置や臨時経済対策費等が設けられたため増加しましたが、今後は増加する見込みは少ないと思われます。

臨時財政対策債は、本来普通交付税として交付されるものを借金をして立て替えている性質の地方債で、返済の際には全額国から財政措置がされます。

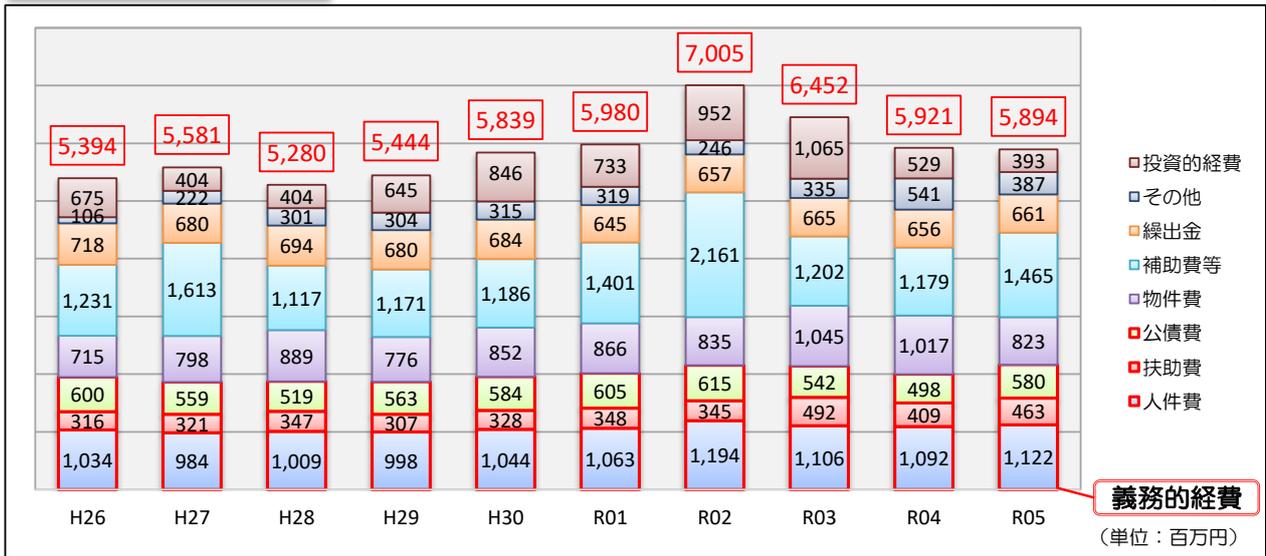
今後も、人口減少の進行に伴い普通交付税、臨時財政対策債の合計額は減少する見込みであり、財政運営に大きな影響を与えることとなります。



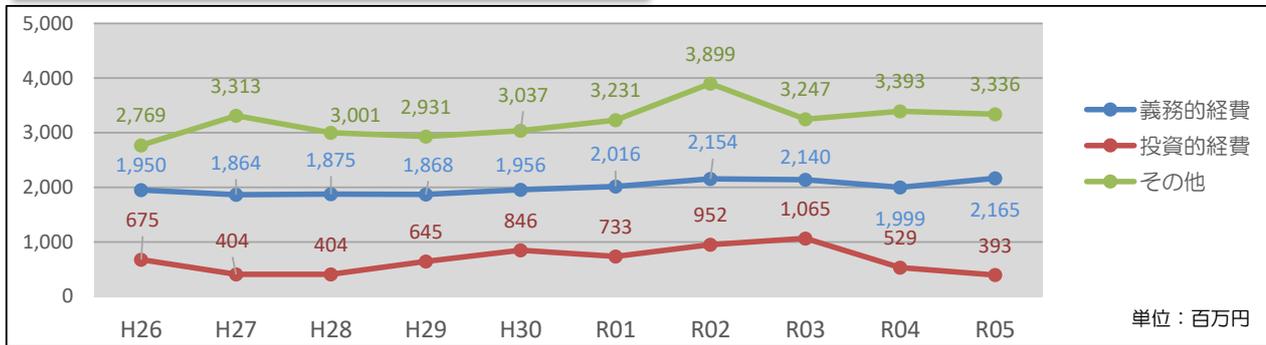
# ◆一般会計の歳出の推移（歳出決算額）

## ○性質別経費の推移

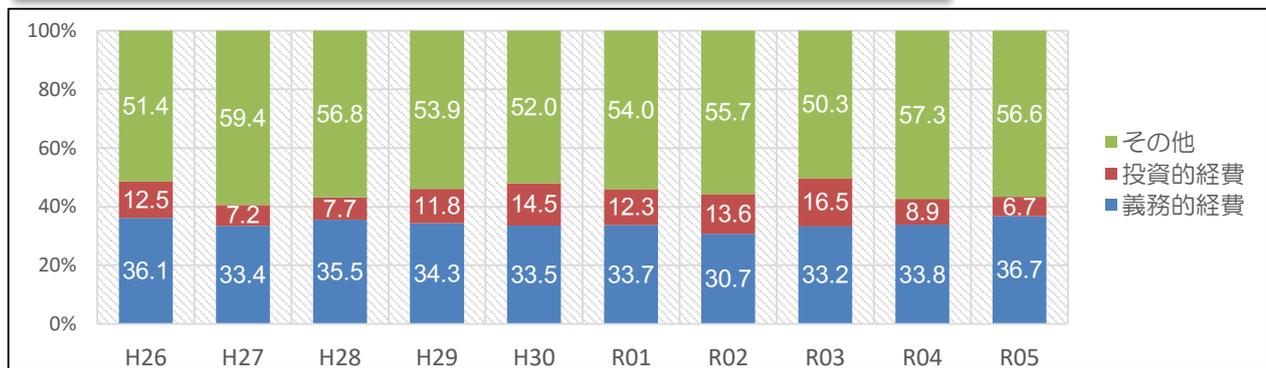
※口内の数字は歳出合計額



## ○義務的経費・投資的経費・その他経費の推移



## ○歳出決算額に占める割合の推移（義務的経費・投資的経費・その他経費）



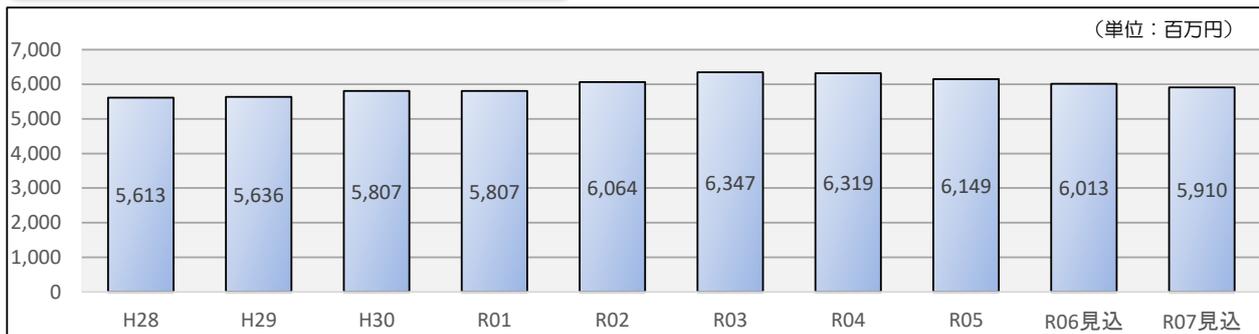
平成26年度から令和5年度までの10年間をみると、必ず支出しなければならない義務的経費については、行財政改革の実施に伴う人件費の減少や、公債費（借金の返済）の減少により減額しています。ただし、扶助費については、福祉医療費の拡充や、児童手当の増額に伴い増加しており、今後も医療費の増加に伴う増加が懸念されています。

平成27年度、令和2年度、令和4年度にその他が増加しているのは、それぞれ南和広域医療企業団への建設負担金が増加、特別定額給付金の支給が実施、各基金への積立を行ったためです。

平成30年度、令和2年度から令和3年度に投資的経費が増加しているのは、吉野町中央公民館の耐震化工事、小中一貫教育校建設等を実施したためです。

## ◆町債（借金）残高の推移

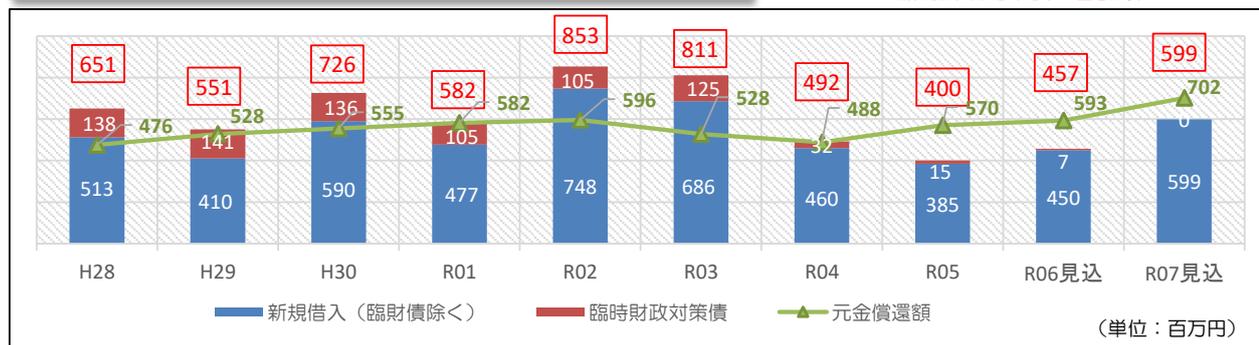
### ○町債（借金）残高の推移（一般会計）



直近10年間をみると、H28からR3までは、南和広域医療企業団への建設事業負担金や、中央公民館耐震化工事、カヌーコース等整備、小中一貫校校舎建設などの財源として新規借入が増加したため、残高は増加しました。R4以降は、償還額が新規発行額を下回っているため減少しています。

### ○新規借入額と元金償還額（返済）の推移（一般会計）

※口内の数字は新規借入（臨時債除く）と臨時財政対策債の合計額



棒グラフが新規借入額、折れ線が元金償還額の推移を表したものです。折れ線グラフよりも上まで棒グラフが伸びている年度は、地方債残高が増加することになります。

H27、H28の南和広域医療企業団への建設事業負担金、またR02、R03の小中一貫校建設など大きな投資的事業を行う年度は、返済額を上回る借入を行っています。

### ○会計別の町債（借金）残高の推移

※口内の数字は全会計の地方債残高の合計額



町全体の町債（借金）残高は、令和7年度末で72億7049万円となる見込みです。

平成29年度末は、水道事業会計に簡易水道事業会計が統合されたため、簡易水道事業会計の町債は水道事業会計に移行しました。一般会計では、令和2年度～令和3年度に小中一貫教育推進事業で小学校校舎の整備で多額の借入を行ったことで残高は増加しました。

令和7年度は、奈良県広域水道企業団の設立に伴い、水道事業の残高は減少となります。

## ◆基金（貯金）残高の推移

○一般会計の基金残高の推移

※口内の数字は一般会計の全基金の合計額

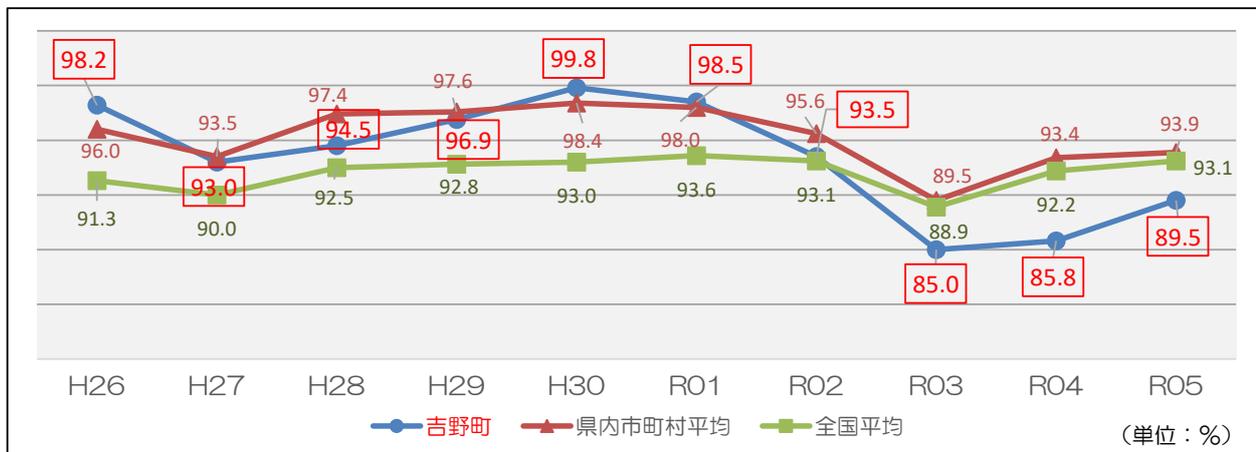


一般会計の財政調整基金は、着実に積立を行ってきた結果、平成28年度末には9億3,200万円まで増加しました。平成29年度以降は、各事業の財源確保のために基金を取り崩し減少していましたが、令和3年度から令和4年度は増加に転じました。令和7年度は公債費等の歳出の増加のため取り崩し減額となる見込みです。今後も、災害の発生などによる支出の増加や、景気低迷等による収入の減少、課題となっている庁舎の整備などに備え、基金の確保に努めていきます。

他特定目的基金は、個々の目的を達成する事業を実施するために必要な財源を確保するための基金です。吉野町には11個の基金（地域福祉基金、ふるさと整備基金、中山間ふるさと・水と土保全基金、有線テレビ放送基金、世界遺産・吉野ふるさとづくり基金、吉野桜基金、庁舎整備基金、町営住宅整備改修基金、森林環境整備促進基金、企業版ふるさと納税基金、土地開発基金）があります。

## ◆経常収支比率の推移

経常収支比率は、財政の硬直化を示す指標で、町税など毎年決まって収入されるお金が、人件費、扶助費、公債費など決まって支払わなければならないお金にどれくらい使われているかを表す指標で、この指標の数値が低ければ、それだけ新しい仕事にお金を振り向けることができます。



近年は数値が悪化しており「財政の硬直化」が進んでいましたが、令和3年度決算においては、前年度から8.5%改善し85.0%となりました。令和5年度では、人件費、公債費等の増加により3.7%悪化し、89.5%となりました。

令和3年度からは県内市町村平均、全国平均を下回っていますが、この改善は普通交付税の増加が主な原因であり、歳入については、今後も人口減少が進行している当町では普通交付税は減少していくと思われるため、歳出の削減を進めていかなければいけない状況です。

